6/27 県福

関電の中間貯蔵施設問題

燃料受け入れ「可能性ゼロ」

青森 むつ市長が強調

福井県に立地する関西電力の原発から出る使用済み核燃料を巡り、関電が搬出先の「選択肢の一つ」とする中間貯蔵施設のある青森県むつ市の宮下宗一郎市長(四一)が二十六日、オンラインで本紙のインタビューに応じた。宮下市長は関電などの使用済み核燃料を受け入れることについて「可能性はゼロだ」と明言し、協議の余地はないとの姿勢を強調した。＝関連⑲面

（今井智文、高野正憲）

オンラインでインタビューに答える青森県むつ市の宮下市長＝26日

むつ市では、東京電力ホールディングスと日本原子力発電（原電）が出資して中間貯蔵施設を建設している。昨年十二月、大手電力がつくる電気事業連合会（電事連）が施設の共同利用を検討すると表明。関電の使用済み核燃料の搬出先が決まっていないことに対する事実上の救済策だが、宮下市長は反発姿勢を示してきた。

宮下市長は二〇〇五（平成十七）年に市が東電などの施設設置を受け入れた経緯について「私たちの意思で誘致したものだ。使用済み核燃料が要らないから押しつけられるのとは圧倒的に違う」と強調。一一年の東京電力福島第一原発事故を経たことで「原子力を担う重さは、誘致した当時とは変わった」と指摘し、電事連から提示された共同利用案を「私たち自身で誘致したのとは決定的に違う。市の未来を自分たちで決める権利をないがしろにするやり方はあり得ない」と語気を強めた。

インタビューは宮下市長が市役所から、本紙記者が福井県内から参加する方式で行った。

みやした・そういちろう　1979（昭和54）年、むつ市生まれ。2003（平成15）年に東北大法学部を卒業し、国土交通省に入省。課長補佐やニューヨーク総領事館領事などを務めた。14年、前市長の父順一郎氏が急逝したことを受けて市長選に立候補し、35歳で初当選。18年に再選。

杉本知事

関電社長ときょう面談

40年超原発、経産相とも

運転開始から四十年を超えた関西電力の美浜原発3号機（美浜町）、高浜原発1、2号機（高浜町）の再稼働判断を巡り、杉本達治知事は二十七日午後、関電の森本孝社長、梶山弘志経済産業相と相次いでウェブで面談する。県が二十六日に発表した。杉本知事は両者の覚悟などを確認した上で近日中に、三基の再稼働に同意するかどうかを最終判断する。

四十年超原発の一回に限った二十年の延長運転が実施されることになれば全国初。杉本知事は関電の森本社長との面談で、元役員たちの金品受領問題に伴う業務改善計画の実行状況のほか、原発の使用済み核燃料の中間貯蔵施設の県外立地にどう取り組むつもりかを確認する見通し。

梶山経産相との面談では、国の原子力政策の方向性を見定める。杉本知事は二十三日の会見で、国が温室効果ガスの排出実質ゼロを掲げる二〇五〇年も視野に「原発の必要性を大臣がどう言うのか」に注目すると話していた。原発立地地域の将来を描くために国が五月に設置する「共創会議」の意義なども確認するとみられる。

四十年超原発の判断を巡っては、二月に高浜町、美浜町が再稼働に同意。県議会も今月二十三日に事実上同意し、県原子力安全専門委員会も「安全性を確保する必要な対策が講じられている」と杉本知事に報告書を提出。知事自身は二十四日に高浜、美浜の両原発を視察し、関電トップと経産相との面談を残して、知事の挙げていた判断材料はそろっている。（尾嶋隆宏）

4/27 朝福

行き先見えぬ使用済み燃料

「共用案」空約束懸念

むつ市長インタビュー

関西電力などが原発の使用済み核燃料の搬出先として青森県むつ市の中間貯蔵施設を共同利用する案について、二十六日にオンラインで本紙のインタビューに応じたむつ市の宮下宗一郎市長は「引き受けることはあり得ない」と一蹴した。共同利用案は、運転開始から四十年を超えた関電の原発三基について、福井県から再稼働の同意を得るための回答だった。杉本達治知事の同意判断が迫る中、「むつ共用案」が空約束に終わる懸念が拭えない。＝❶面参照

（今井智文）

「福井なら受け入れますか」

立地同士「思いは共有」

福井県は一九九〇年代から、原子力事業者に使用済み核燃料を県外搬出させる方針を打ち出している。関電は搬出先として県外の中間貯蔵施設を「二〇一〇年ごろに稼働」「二八年に計画地点を示す」などと約束してきたがこれまで果たせず、県は二〇年末までの回答を求めていた。

関電の森本孝社長は今年二月、杉本知事に「選択肢の一つ」としてむつ共用案を報告。二三年末を期限として確定させるとした。これを杉本知事は「一定の回答があった」と受け入れた。県議会では「むつ共用案は見通しがつかない」などの批判もあったが、今月二十三日に自民会派などの賛成で四十年超原発の再稼働に事実上同意し、杉本知事の最終判断を残すのみとなっている。

三基が再稼働して県内の原発七基がフル稼働した場合、各原発の核燃料プールは五～九年分の余裕しかない。

関電は二三年末に候補地を示せなければ、三基の運転を停止すると杉本知事に伝えている。

オンラインでのインタビューで語るむつ市の宮下市長＝26日、青森県むつ市役所で

一問一答

「東北から福井に要らない使用済み核燃料を出すと言ったら皆さんはどう思う」。本紙のインタビューに応じた青森県むつ市の宮下宗一郎市長はざっくばらんな語り口で問いかけ、むつ市として福井県内の関西電力の原発から出た使用済み核燃料を受け入れないことに理解を求めた。一問一答は次の通り。

（聞き手・今井智文、高野正憲）

―電気事業連合会がむつ市の中間貯蔵施設の共用を検討すると表明して四カ月になる。

今は何も考えていない。何も動きはない。

―福井県では四十年超原発の再稼働を巡り、むつ市の施設の共用を前提に議論が進められた。

いやそうは思っていない。杉本達治知事は中間貯蔵施設のことを「切り離して考える」と発言した。もう私たちとは関係ない論点で物事が進んでいると考えている。別の問題だ。

―福井県は使用済み核燃料を県外に出すという長年の政策もある。対立しないか。

県の政策、シナリオが正しいのか福井で議論すべきではないか。議論しないまま、むつ市に話を持ってこられても困る。それがこの問題の核心だ。

―東京電力と日本原子力発電の中間貯蔵施設を受け入れた経緯は。

二十年ほど前、財政が非常に逼迫していた。市の周辺には原子力関連施設が集中していることから、安全な中間貯蔵であれば受け入れようとなった。

―しかし関電の使用済み核燃料は受け入れない。

仮に「東北電力の使用済み核燃料を一斉に福井で受け入れてください」と言ったら、そうですかと受け入れますか？　それと同じだ。以前の誘致は新しい産業を興し、持続可能な地域にしていくんだという、私たちの希望と意思があったからやった。今、私たちのそうした思いがない中で物事が決まるなんてことは可能性がゼロだ。

―ほかに安全性などの問題は。

むつ市の施設は沸騰水型原子炉燃料の受け入れ施設だ。関電の加圧水型原子炉の燃料は許可を取っていない。

―地域の将来が大切だというのは、福井の立地自治体とも共通する。

福井県を訪れたとき、雰囲気が似ていると思った。立地は産業が脆弱な地域が、エネルギー産業を担おうと立ち上がった。立地自治体の思いは共有できる。福井の原発が再稼働することは、コロナの経済対策でも非常に重要だと思う。